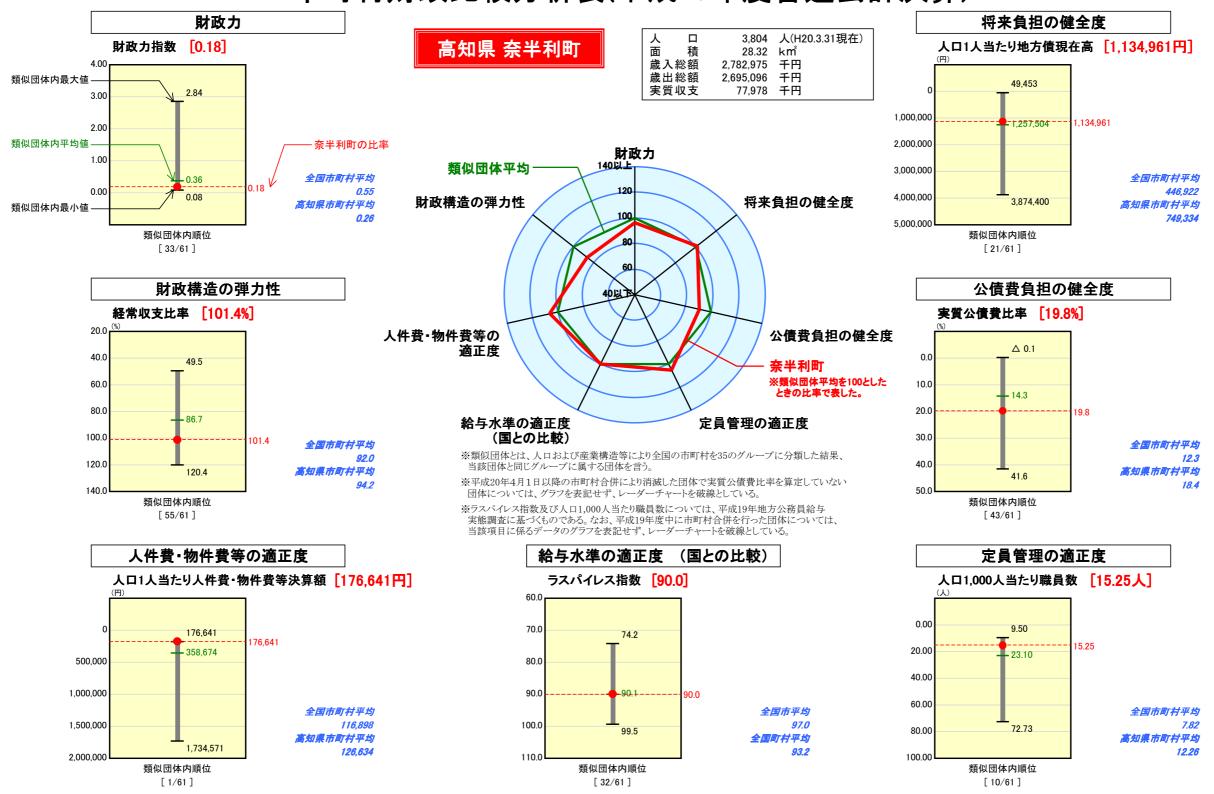
## 市町村財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)



## 分析欄

人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成19年度末35%)に加え、長引く景気低迷や一次産業の不振等により、類似団体平均を大きく下回っている。 財政力指数

人件費の削減などの歳出の見直しを実施するとともに、税収の徴収率向上対策等による歳入

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

経常収支比率: 集中改革プランに掲げた職員数削減と平成17年度から実施している職員給与カットによる 人件費の削減と、事務事業の点検・見直し、廃止・縮小により経常経費の削減を行ったが、類

似団体平均を上回っている。

平成19年度から実施している地方債の繰上償還による公債費の削減や、人件費の抑制、事

務事業の見直しを進め、経常経費の削減を図る。

類似団体平均を下回っている。 人口1人当た:

件費等決算額

今後もコスト低減を図り、経費を抑制していく。

地方債残高

人口1人当たり: 類似団体平均をやや下回っている。

平成19年度から実施している繰上償還と地方債発行額の抑制等に努め財政の健全化を図る。

実質公債費比率: 普通建設事業に係る起債の償還等により、類似団体平均を上回っている。

平成19年度から実施している繰上償還等により平成19年度をピークに減少に転ずる見込み

であるが、地方債発行額の抑制等に努め水準を抑える。

人口1,000人当: 新規採用抑制や退職不補充等により類似団体平均を下回っている。

たり職員数 今後も適正な定員管理に努める。

平成17年度から実施している職員の給与カット等によって、類似団体平均をやや下回って

いる。今後も各種手当の点検を行うなど、より一層の給与適正化に努める。